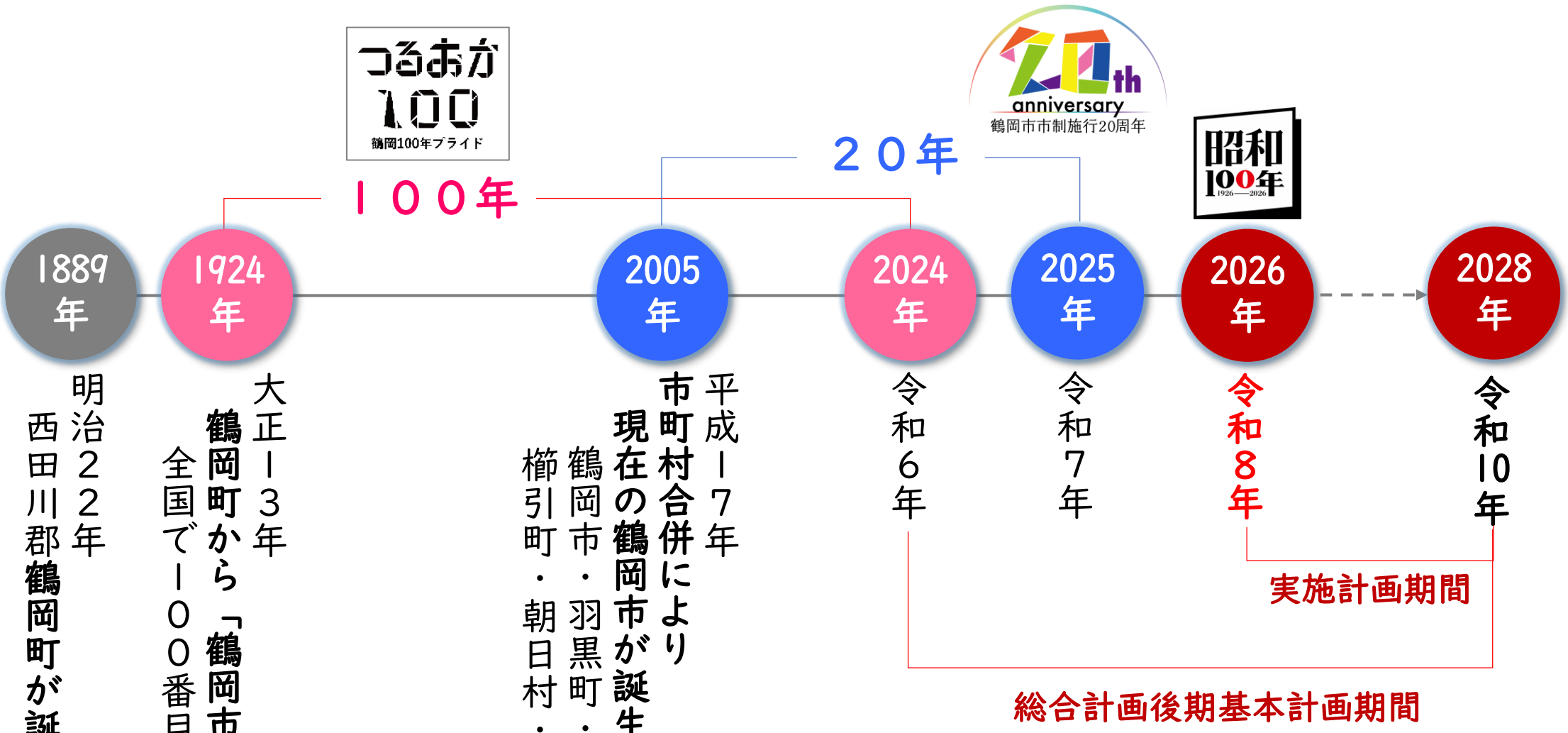
第２次鶴岡市総合計画
実 施 計 画

（令和８年度～令和１０年度）

令和８年３月　　鶴　岡　市

暮らす　働く　夢を見る　未来を描ける　つるおかへ


つるおか100
鶴岡100年プライド
20th anniversary
鶴岡市市制施行20周年
昭和100年
1926——2026
１００年
２０年
1889年
明治２２年
西田川郡鶴岡町が誕生
1924年
大正１３年
鶴岡町から「鶴岡市」へ
全国で１００番目に市となる
2005年
平成１７年
市町村合併により
現在の鶴岡市が誕生
鶴岡市・羽黒町・藤島町・
櫛引町・朝日村・温海町が合併
2024年
令和６年
2025年
令和７年
2026年
令和８年
2028年
令和10年
実施計画期間
総合計画後期基本計画期間

第２次鶴岡市総合計画実施計画
（令和８年度～令和１０年度）

目次

Ⅰ　実施計画について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　施策の方向性と主な取組　　・・・・・・・・・・・・　2

≪事業一覧≫

Ⅲ　施策の大綱に基づく主な重点事業　・・・・・・・・・　4

Ⅰ　実施計画について

1　計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画及び後期基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定に当たっては、基本構想や後期基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

2　計画期間

実施計画の計画期間は、令和８年度から令和10年度までの3年間とします。

3　計画の構成

実施計画は、

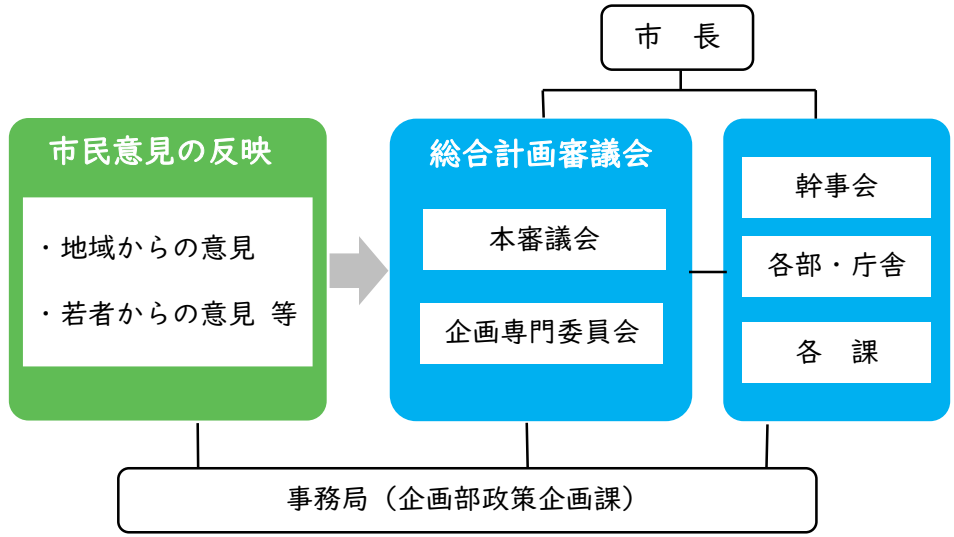
「Ⅰ　実施計画について」、

「Ⅱ　施策の方向性と主な取組」、

「Ⅲ　施策の体系に基づく主な重点事業」で

構成します。

4　実施計画の推進体制



5　ＰＤＣＡサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、ＰＤＣＡサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理に当たっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

Ⅱ　施策の方向性と主な取組

実施計画では、市民が、暮らすことができる、働くことができる、そして、夢を見ることができる、色々な未来が描ける鶴岡の実現に向け、市民とともに市政を前進させていくための「施策の方向性」を設定し、具体的な取組を進めてまいります。

鶴岡を元気にする施策の方向性

① 子どもの未来を創造するため、のびのびと健やかに育つ環境の整備
② 市民が住み慣れた地域で、安全・安心・健康で暮らし続けられるまちづくり
③ 市民一人ひとりが、生き生きと活躍できるまちづくり
④ 「食」と「文化」を活かした、産業の競争力の強化、持続可能な地域経済の確立
⑤ 効率的な行政運営による、行財政の健全化
⑥ ハラスメントのない、希望をもって暮らせるまちづくり

【施策の方向性に係る主な取組例】

① 子どもの未来を創造するため、のびのびと健やかに育つ環境の整備

- 0～2歳児の所得制限なしの保育料無償化
- 旧二小跡地を活用したプレーパークの整備や公園遊具の改修
- 藤島地域義務教育学校の整備、学校のトイレの様式化等小中学校の改修　　等

② 市民が住み慣れた地域で、安全・安心・健康で暮らし続けられるまちづくり

- 防災情報の伝達手段の強化（防災行政無線の音声放送のスマートフォンアプリへの配信）
- 医師や看護師等の確保対策の強化（薬剤師を想定した修学資金貸与制度）
- 夜間交通（タクシー）の確保や利便性向上のためのタクシー配車アプリ導入　　等

③ 市民一人ひとりが、生き生きと活躍できるまちづくり

- 中心市街地の活性化に向けた、アーケードでの歩行者空間確保による社会実験
- 豪雪地での生活を支えるための屋根の雪下ろしに対する支援
- 道の駅あつみの移転開業に向けた6次加工品の開発販売支援等の地域振興施策　　等

④ 「食」と「文化」を活かした、産業の競争力の強化、持続可能な地域経済の確立

- 農業人材の確保に向けた、初期投資の負担軽減などの就農者に対する支援
- 羽黒山午歳御縁年や加茂水族館リニューアルオープン等を生かした観光誘客の促進
- 企業ニーズに応え、市内の雇用を確保するための産業団地の開発　　等

⑤ 効率的な行政運営による、行財政の健全化

- ふるさと納税返礼品の磨き上げと参画事業者の確保に向けた取組
- 財源を踏まえながら、交通の利便性・安全性を確保するための計画的な道路等の整備
- デザインビルド方式による効率的な下水道整備の推進　　等
  （※デザインビルド：設計・建設業務の一括発注。整備コストや工期短縮等が見込まれる。）

⑥ ハラスメントのない、希望をもって暮らせるまちづくり

- 働きやすい職場づくりのためのハラスメント研修等の実施
- カスタマーハラスメントに対する対策マニュアルの制定　　等

Ⅱ　施策の大綱に基づく主な重点事業

施策の方向性にかかる取組例を含め、実施計画における各取組については、令和８年度当初予算に基づいていることから、総合計画の施策の大綱に基づき、整理しております。

１　暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

（1）助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
（2）地域の防災・防犯力の強化
（3）消防・救急体制の充実・強化
（4）過疎地域の活性化
（5）移住・定住の促進
（6）環境の保全・美化活動の推進
（7）資源循環型社会の形成
（8）持続可能なエネルギーミックスの実現
（9）市民に寄り添った窓口サービスの推進

２　福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

(1)子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実
（2）こころと体の健康づくりの推進
（3）安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
（4）障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
（5）高齢者が健康で生き活きとした地域の実現
（6）医療提供体制の充実

３　学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます

（1）次代を担う人づくりの推進
（2）地域における人づくりの推進
（3）文化芸術の振興
（4）文化資源の保存・継承・活用
（5）市民スポーツの振興
（6）学校給食の充実
（7）都市交流の推進
（8）国際化の推進

４　農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

（1）農業を支える人材の育成・確保
（2）地域経済を支える農業生産の拡大
（3）農産物の付加価値向上と販路拡大
（4）効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
（5）水産物の安定供給と漁村の活性化

Ⅱ　施策の大綱に基づく主な重点事業

５　商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

（1）意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保振興
（2）明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
（3）本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
（4）高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
（5）鶴岡ならではの観光の振興

６　社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

（1）快適な都市環境の形成
（2）交流・連携の推進と基盤の整備
（3）安全・安心な生活基盤の整備
（4）計画的な治水強化と市土の保全

７　地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

（1）鶴岡地域　（2）藤島地域　（3）羽黒地域　（4）櫛引地域　（5）朝日地域　（6）温海地域

７つの「施策の大綱」に基づき、令和８年度から令和10年度まで施策を推進します。

施策の大綱に基づく主な重点事業一覧

★：新規事業　☆：拡充事業　　◆：鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく事業

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	事業計画期間 R9	事業計画期間 R10	総合戦略	施策の方向性
Ⅰ　暮らしと防災　～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～									
(1)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進									
住民主体の地域づくりの推進	1	コミュニティセンター等管理運営事業 地域コミュニティ推進事業	単位住民自治組織と広域コミュニティ組織の運営を支援し、基盤強化と地域の維持・活性化を図る。また、広域コミュニティ組織の強化に向けてコミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や課題解決に向けた取組を支援する。令和8年度は、令和7年度に続き、賃金上昇や人員配置等を踏まえ、指定管理業務委託料や広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金の算定基準を見直す。	729,514	→	→	→	◆	施策の方向性③
	2	生涯学習振興事業	住民自治組織が行う生涯学習事業を支援し、多様な学習・交流の機会を生み出すとともに、地域づくりにつながる取組を促進する。	16,066	→	→	→	◆	施策の方向性③
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保・育成	3	第二学区コミュニティセンター移転改築事業　☆	旧二小跡地への第二学区コミュニティセンター移転改築に向け、実施設計や地質調査、用地測量等を行う。	81,400	→	→	→		施策の方向性③
	4	コミュニティセンター改修事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が進む施設について計画的に大規模改修を行い、長寿命化や利便性向上、安全性確保と機能維持を図る。 令和8年度は、朝日中央コミュニティセンターの大規模改修、温海温泉林業センター改修に向けた実施設計等を行う。	296,300	→	→	→		施策の方向性③
	5	公民館類似施設整備事業	公民館類似施設の施設設備の改修等を支援し、住民負担を軽減するとともに、地域コミュニティ活動の活性化を促進する。	8,279	→	→	→		施策の方向性③
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進	6	婚活支援事業	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活の初期費用を支援するとともに、「つるおか婚シェルジュ」の活動支援などを通じ、社会全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	29,434	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
地域ビジョン策定件数（累計）	4件 （2018年度）	累計11件 （2018～2022年度）	累計16件 （2024年度）	20件 （2028年度）	20件 （2028年度）	◆
婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	－	2.74 （2021年）	2.90 （2023年度）	3.16 （2028年度）	3.16 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(2)地域の防災・防犯力の強化									
防災体制の強化	7	災害情報伝達手段強化事業　★	防災行政無線の音声放送をスマートフォンアプリにより配信するシステムを導入し、市民へ漏れなく迅速に情報を伝達できる環境を整備する。	10,951	→	→	→		
	8	災害に強いまちづくり事業　★	水防法改正により浸水想定区域図の対象が拡大し、国基準への仕様変更も必要となることから、新たなデジタルハザードマップを作成し、市民の適切な避難行動を支援する。	28,700	→	→	→		
	9	地域防災対策事業 （雨水対策）	大雨時の樋門ゲート封鎖による浸水被害を防ぐため、可搬式水中ポンプを常備する。	2,300	→	→	→		施策の方向性②
地域防災力の確保	10	災害に強いまちづくり事業 （防災講演会の開催）	災害に強い地域づくりを進めるため防災講演会等を開催し、頻発する自然災害の被害を防ぐ対策や災害時の対応策を学び、地域の防災体制を強化して安全・安心な地域づくりを目指す。	480	→	→	→	◆	
	11	地域防災対策事業 （鶴岡市地区防災計画普及事業補助金）	住民の防災意識を高め、防災・災害対応の実効性を向上させるため、自主防災組織による地区防災計画の作成や住民への周知を支援する。	600	→	→	→	◆	
地域の防犯体制の整備	12	防犯灯整備事業 （防犯灯補助金）	広域自治組織が維持管理する防犯灯の電気料や、単位自治組織が行う防犯灯の新設・移設・更新に要する費用を支援する。	9,781	→	→	→		施策の方向性②

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	0%(0件) (2018年度)	23%(109件) (2022年度)	29%(136件) (2024年度)	40%(180件) (2028年度)	40%(180件) (2028年度)	◆
刑法犯罪認知件数	449件 (2017年)	218件 (2022年)	266件 (2024年度)	315件 (2028年)	315件 (2028年)	
年間交通事故重傷者数	－	32人 (2022年)	36人 (2024年度)	31人以下 (2028年度)	31人以下 (2028年度)	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	事業計画期間 R9	事業計画期間 R10	総合戦略	施策の方向性
(3)消防・救急体制の充実・強化									
消防力の維持・強化	13	常備消防管理運営事業　★ （消防職員の処遇改善）	消防職員の処遇改善により、消防力の維持・充実・強化を図り、職場環境の改善及び職場の魅力向上を図る。	11,988	→	→	→		
消防団組織の充実・強化	14	消防車両等整備事業 非常備消防施設新営改良事業	消防力向上を図るため、常備消防のはしご車等や消防団の小型動力ポンプ等の更新を行う	405,202	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
出火率（人口1万人当たりの出火件数）	3.4 (2017年)	2.6 (2022年)	2.4 (2024年)	2.4 (2028年)	2.4 (2028年)	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(4)過疎地域の活性化									
集落対策の推進	15	過疎対策推進事業 （※集落支援員配置、集落対策事業）	朝日・温海地域に※集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に即した実効性のある集落対策を推進する。	7,369	→	→	→	◆	
	16	過疎対策推進事業　★ （豪雪地域雪下ろし支援事業補助金）	豪雪地域の除雪費用負担を軽減するため、屋根の雪下ろしを3回以上業者等へ委託した世帯に対し、費用の一部を支援する。	3,000	→	→	→	◆	施策の方向性③

※集落支援員　総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
集落ビジョンを基に活動を展開している団体数（全市）	－	2団体 （2022年度）	３団体 （2024年度）	9団体 （2028年度）	9団体 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(5)移住・定住の促進									
移住・定住の促進	17	移住・定住促進事業 （つるおか暮らし・しごと支援センターの運営）	UIターンに伴う不安を解消するため、総合相談窓口として移住コーディネーターを配置し、ホームページやリーフレットによる情報発信を行うとともに、移住体験プログラムや移住者交流会の実施、お試し住宅を提供するなど、移住・定住を促進する。	24,347	→	→	→	◆	
	18	移住・定住促進事業（移住支援金）	国の制度を活用し、東京23区等に直近10年間で通算5年以上居住した人が本市へ移住・就職した場合などに、移住に要する経費を支援する。	10,000	→	→	→	◆	
	19	移住・定住促進事業　★ （移住者世帯向けの食文化推進事業）	移住世帯を対象に「鶴岡」独自の食の支援を行い、食文化創造都市への理解促進を図る。	1,000	→	→	→	◆	
	20	移住・定住促進事業　★ （地域みらい留学推進事業補助金）	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」への加茂水産高等学校の参画を支援し、県外からの入学生の増加に繋げるとともに、本市関係人口の創出を図る。	1,885	→	→	→	◆	

	21	地域住宅活性化事業 （地域住宅活性化事業補助金）	つるおか住宅活性化ネットワークが実施する、鶴岡産木材を用いた「つるおか住宅」新築支援補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に加算措置を行う。	4,500	→	→	→	◆	
	22	地域住宅活性化事業 （地域住宅リフォーム支援事業補助金）	住宅リフォーム工事を支援する補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯には補助率や上限額を優遇し、移住世帯の空き家リフォームには特別枠を設けているが、令和8年度は県の補助要綱見直しに合わせて補助上限の引上げ等を行う。	59,000	→	→	→	◆	
	23	市営住宅維持管理費	住宅に困窮する低所得者の居住安定と、社会情勢の変化に対応した居住環境の向上を図るため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者に空き公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図る。	92,466	→	→	→	◆	

※UIターン　大都市等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ること、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
移住定住施策による移住件数（年間）	39件 （2017年度）	76件 （2022年度）	86件 （2024年度）	89件 （2028年度）	89件 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	事業計画期間 R9	事業計画期間 R10	総合戦略	施策の方向性
(6)環境の保全・美化活動の推進									
地球環境保全対策の推進 	24	地球温暖化対策実行計画推進事業	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（平成30年度～令和12年度）の中間見直しを踏まえ、市民・企業・庁内における脱炭素の取組に向けた行動変容を促す環境教育や普及啓発を行う。	250	→	→	→		
自然との共生と生物多様性の確保 	25	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や「つるおか森の散歩道」20周年記念冊子の作成などの事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	866	→	→	→		
	26	庄内自然博物園構想推進事業	令和6年度に締結した県内初の「庄内セブンの森」協定に基づき、都沢湿地のさらなる活用を進めるとともに、県内唯一のラムサール条約登録湿地である大山上池・下池や高館山をフィールドに、自然学習交流館を拠点として自然学習プログラムの実施や湿地の保全活動を推進する。	40,536	→	→	→		

地域の生活環境の保全と美化運動の推進 	27	空き家対策事業	空き家管理者への指導・勧告を強化し、周辺住民や財産の安全確保のため応急処置を行うとともに、危険空き家解体補助金を活用して危険空き家の解体を促進する。	9,407	→	→	→		施策の方向性②
	28	生活環境保全対策事業	生活環境保全の指導・啓発を行い、地域住民と協力して騒音・振動・悪臭などの公害を未然に防ぐ。	7,108	→	→	→		
	29	保健衛生一般管理費 （猫の不妊・去勢手術費用補助金）	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、人と猫の良好な共生環境を推進するため、不妊・去勢手術費用を助成する。財源にはガバメントクラウドファンディングを活用する。	1,540	→	→	→		
環境教育活動の推進 	30	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現に向けた市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を行う。	915	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
温室効果ガスの排出量（削減率）	1075.4kt-C02 （2013年）	836.1kt-co2 （2020年）	914.8kt-co2 （2022年）	601.0kt-co2 （△44.1%） （2028年）	601.0kt-co2 （△44.1%） （2028年）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間			総合戦略	施策の方向性
					R8	R9	R10		
(7)資源循環型社会の形成									
ごみ減量・資源化の推進 	31	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民や事業者への一般廃棄物の発生抑制・分別排出の啓発や、住民組織による集団資源回収運動への支援により、ごみ減量を推進する。	33,313	→	→	→		
社会の変化に対応した廃棄物処理 	32	塵芥収集事業 （高齢者等ごみ出し支援事業補助金）	ごみ出し困難者（高齢者・障害者のみの世帯等）を支援するため、町内会などの支援団体の活動を支援する。	300	→	→	→		

廃棄物処理施設の機能保持・拡充	33	ごみ資源化処理事業	安定的な廃棄物処理施設の機能を維持するため、リサイクルプラザの老朽化した主要設備を改修する。	16,000	→	→	→		
	34	一般廃棄物最終処分事業	安定的な一般廃棄物最終処分場の機能を維持するため、大荒最終処分場において埋立作業に必要な土堰堤の設計業務や、供用開始から5年が経過した水処理重要機器の改修を行う。	10,700	→	→	→		
	35	し尿処理事業	鶴岡浄化センター内に建設予定のし尿投入施設について、下水道事業会計に対し、実施設計業務委託料の一部を負担する。	15,679	→	→	→		
	36	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 ※一部再掲 （新汚泥資源化施設）	新汚泥資源化施設の令和9年度の稼働開始に向け、官民連携型（DB＋M方式）で工期短縮やコスト縮減に取り組み、令和8年度は建築・土木工事及び機械・電気設備工事を行う。	1,651,847	→				施策の方向性⑤

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
１人１日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）	－	604g （2022年度）	569ｇ （2024年度）	550ｇ （2028年度）	550ｇ （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(8)持続可能な※エネルギーミックスの実現									
最適なエネルギー需要の促進	37	地域エネルギービジョン推進事業	第３次鶴岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、家庭などにおける再生可能エネルギー設備の導入を支援する。	2,000	→	→	→		

※エネルギーミックス　電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせて電源構成を最適化する

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
エネルギー自給率	29.4% （2017年）	31.5% （2022年）	31.5% （2024年度）	34.0% （2028年度）	34.0% （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(9)市民に寄り添った窓口サービスの推進									
窓口サービスの充実	38	住民基本台帳ネットワークシステム事業	マイナンバーカード未取得者への普及促進のため高齢者施設などで申請サポートを行うとともに、戸籍事務へのマイナンバー制度導入を進めるため、住民記録システム及び戸籍システムの必要な整備を行う。	69,779	→	→	→		
	39	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票など各種証明書を全国のコンビニで取得できるシステムを適切に運用し、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	9,544	→	→	→		
	40	市民窓口デジタル化推進事業	市民窓口の利便性向上と業務改善の検討を進めるため、デジタル機器を活用した窓口事務のデジタル化や、電子申請・電子交付手続きの拡充を推進する。	5,480	→	→	→		
生活課題に関する相談・支援体制の強化	41	市民相談事業	総合相談室と消費生活センターを設置するとともに、各種相談会を定期開催し、市民が抱える問題や悩みへの対応を図る。	4,868	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
マイナンバーカードの交付率	8.2% （2018年8月）	64.9% （2022年3月）	90.5% （2025年6月）	90.0% （2028年3月）	90.0% （2028年3月）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
2　福祉と医療　～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～									
(1)子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実									
安心して妊娠・出産でき、子育てが楽しいと思えるようなきめ細やかな支援	42	子育て支援センター事業	子ども家庭センターを核に、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	155,548	→	→	→	◆	
	43	ファミリーサポートセンター事業	子育てに関する援助を必要とする会員と、援助を提供する会員をマッチングするファミリーサポートセンター事業を行う。	8,682	→	→	→	◆	
	44	生殖補助医療費助成事業	生殖補助医療（体外受精・顕微授精など）を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすくするため、先進医療を含む保険適用後の自己負担額の一部を助成する。	4,800	→	→	→	◆	
	45	妊婦のための支援給付事業	妊産婦に対し、妊娠届出時と出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に行う。	62,371	→	→	→	◆	
	46	母子保健相談支援事業　☆ （虐待未然防止産後母子ケア事業）	令和8年度は、産後母子ケア事業の委託先を鶴岡市内から庄内管内へ拡大するとともに、市民税非課税世帯の利用料を軽減する。	3,955	→	→	→	◆	
	47	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 （産婦健康診査助成事業）	産後初期の母子支援を強化するため、産後2週間及び1か月の健康診査費用を助成する。	5,200	→	→	→	◆	
	48	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 （妊婦歯科健康診査業務）	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,327	→	→	→	◆	
	49	乳幼児健康診査・健康教育事業 （1か月児健康診査助成事業）	産後初期の母子支援を強化するため、乳児の1か月健康診査費用を助成する。	2,200	→	→	→	◆	
	50	乳幼児健康診査・健康教育事業　★ （5歳児健康診査の実施）	小学校生活に円滑に適応できるよう子どもの特性を早期に発見し、適切な支援につなぐことを目的として、５歳児健康診査（集団健診）を実施する。	4,384	→	→	→	◆	
	51	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族など療育者向けの研修会を開催し、保育所等への訪問支援を行う。	2,127	→	→	→	◆	

	52	要保護児童対策事業	児童虐待を防止し、子どもの養育環境を支援する。	13,076	→			◆	
子育て世代の負担軽減 	53	0～2歳児の保育料無償化（市独自施策）　★	下記の2事業（№54、55）で無償化の対象とならない0～2歳児の保育料について、令和8年9月から全て無償化する。	122,116	→			◆	施策の方向性①
	54	0～2歳児の保育料無償化・負担軽減（県施策）	国の無償化の対象とならない0～2歳児の保育料について、県事業により国基準第3・第4階層（年収260万～470万円）を無償化し、国基準第5階層（～640万円）の保育料の1/2を軽減する	127,123	→			◆	
	55	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	国の無償化の対象とならない3～5歳児の副食費のうち、18歳未満の子どもが３人以上いる世帯の第3子以降について市独自で無償化する。	38,302	→			◆	
	56	第3子以降の副食費無償化（市独自施策）	国の無償化対象外となる副食費のうち、3～5歳児の第3子以降について市独自で無償化する。	19,934	→			◆	
	57	子育て支援医療給付事業	子どもの医療費を18歳まで無償化する。	524,457	→			◆	
	58	学校給食センター管理運営事業　☆ （学校給食費の無償化） （学校給食代替費給付金）	市内在住の小中学生の学校給食費を、子どもの人数や所得に関わらず無償化する。 令和8年度は新たに、アレルギー疾患等により弁当を持参している家庭への給付金を新設する。	630,907	→			◆	
	59	高等学校等生徒通学費支援事業　☆	市内に居住する高校生及び致道館中学校等の生徒に対し、公共交通による通学費の一部を支援する。 令和8年度は、より長期の定期券購入が有利となるような補助額の見直し等を行う。	15,012	→			◆	
幼児教育・保育の充実と子育て支援サービスの向上 	60	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・通園バス運営費 ・届出保育施設等運営費補助事業 ・私立幼稚園振興事業 ・こども誰でも通園制度	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所・公設民営認可保育所・民間立認定こども園・地域型保育施設への保育委託または教育・保育の実施に対する給付を行う。さらに、届出保育施設等の運営への補助に加え、一時預かり、延長保育、発達支援保育など多様な保育ニーズに対応する特別保育事業を行う保育所等へ補助金を交付し、保育サービスの量と質の向上を図る。 こども誰でも通園制度は、令和8年度から新たな給付制度として本格実施となる。	5,888,174	→			◆	施策の方向性①

	61	病児保育事業	保育が必要な児童が病気により集団保育を受けられない期間に、一時的に預かる病児保育事業を行う。	11,370	→	→	→	◆	施策の方向性①
子どもの居場所づくりの推進 	62	放課後児童対策事業 留守家庭児童保育事業	安定的な運営と取組を進め、児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを支援する。	592,170	→	→	→	◆	
	63	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	13,926	→	→	→	◆	
	64	子ども見守りサポート事業	小学校の長期休業中などに、地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる取組を支援する。	3,000	→	→	→	◆	
	65	こどもの居場所づくり支援体制強化事業　★	こどもの居場所への地域理解を促し、居場所づくりを推進するため、関係団体などによる広報・啓発活動を支援する。	1,000	→	→	→	◆	
	66	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、地域の森林や自然環境での体験を通じて、子どもたちの豊かな感性と健やかな心身を育む自然体験プログラムを支援する。	1,630	→	→	→	◆	
	67	第三学区放課後児童クラブ整備事業	令和9年9月の供用開始に向け、第三学区放課後児童クラブの建築工事を行う。	177,420	→	→	→	◆	
	68	プレーパーク整備事業　☆ プレーパーク開設準備事業　☆	旧二小跡地へのプレーパーク整備に向け、実施設計のほか、管理・運営の検討を行う。	71,842	→	→	→	◆	施策の方向性①
	69	公園施設等改修事業　☆	令和6年度策定の「鶴岡市こどもの遊び場整備方針」とあわせ、公園施設長寿命化計画を令和8～9年度の2か年で更新し、老朽化した公園遊具の整備・更新を計画的に進める。令和7年度に実施したガバメントクラウドファンディングの財源を活用し、令和8年度は鶴岡西部公園の遊具更新を行うほか、小真木原公園内トイレの洋式化等の改修を行う。	60,000	→	→	→	◆	施策の方向性①

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	－	33施設 （2022年度）	累計38施設 （2024年度）	42施設 （2028年度）	42施設 （2028年度）	◆
児童館・子育て支援拠点施設の利用者数 ・児童館 ・まんまルーム ・なかよし広場 ・地域子育て支援センター	－	148,676人 8,294人 6,433人 10,602人 （2022年度）	168,463人 12,818人 7,542人 12,382人 （2023年度）	179,131人 13,049人 6,807人 11,448人 （2024年度）	193,279人 10,783人 8,363人 13,783人 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	事業計画期間 R9	事業計画期間 R10	総合戦略	施策の方向性
(2)こころと体の健康づくりの推進									
生活習慣病やがんの予防推進	70	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病の予防や早期発見のため、年代に応じた健康診査を適切に実施し、市民の健康増進を図る。 また、40歳未満の若年層を対象に、健康づくりの意識啓発や健診の実施を通じて生活習慣病の予防を進める。	272,761	→	→	→	◆	
	71	がん検診受診率向上対策事業	受診機会を確保するため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診などを行う。また、キャンペーンによる普及啓発や未受診者・未申込者への受診勧奨、がん予防重点地区での健康教育を通じて、がん検診の受診率向上を図る。	6,181	→	→	→	◆	
	72	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にピロリ菌検査と除菌治療を実施し、胃がんの発症予防と撲滅を目指す。また、検査・治療に関する正しい情報発信や家族への相談支援を行い、胃がん予防を推進する。	1,817	→	→	→	◆	
	73	予防接種事業　★	感染症の発生・蔓延・重症化を防ぐため、乳幼児・学童・生徒の定期予防接種や成人の風しん予防接種を行うとともに、高齢者の定期予防接種費用の一部を助成する。 令和8年度は、新たにRSウイルス感染症予防接種（母子免疫ワクチン）への助成を行う。	384,434	→	→	→	◆	
	74	健康教育・相談事業	生活習慣病予防のため、健康づくりのセミナーや保健指導、各コミセン等を会場とした健康教室、健康相談を行う。また、若い世代を対象として、将来の妊娠のための正しい知識を学び、健康管理を促すプレコンセプションケアについて普及啓発を行う。	3,894	→	→	→	◆	

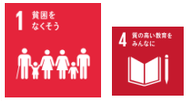
	75	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関係団体と連携して健康づくり事業を推進し、健康づくり活動のリーダー育成を図る。	1,644	→	→	→	◆	施策の方向性①
	76	長沼温泉ぽっぽの湯管理運営事業	長沼温泉ぽっぽの湯を地元密着型組織が運営し、フレイル予防をはじめとする各種取組を実施して、地域住民の健康増進に向けた利活用を図る。	86,720	→	→	→	◆	
	77	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	くしびき温泉ゆーTownを地元密着型組織が運営し、フレイル予防をはじめとする各種取組を実施して、地域住民の健康増進に向けた利活用を図る。	78,036	→	→	→	◆	
	78	かたくり温泉ぼんぼ施設管理事業	施設の管理に必要な修繕・点検・保守を行うとともに、暮らしやすい地域づくりを推進するため、施設の利活用やフレイル予防の取組を支援する。	10,361	→	→	→	◆	
こころの健康づくりと自殺対策の推進	79	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を行うとともに、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を行う。	4,755	→	→	→	◆	
	80	ひきこもり支援事業	ひきこもりに関する相談窓口の設置や本人、家族の居場所づくりなどに取り組む。	10,650	→	→	→	◆	
高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業など連携した市民の健康づくりの推進	81	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センターや慶應先端研と連携して進める、医療系素アートアップの創出や事業化促進の取組を、県と協調して支援する。	80,655	→	→	→	◆	

※フレイル　年齢とともに心身の活力が低下した状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護状態に至らない状態。フレイル対策には食と口腔機能による栄養、運動、社会参加のすべてが重要となっている。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% （2017年度）	29.5% 38.0% 39.5% 20.6% 30.8% （2022年度）	28.8% 38.1% 39.7% 20.2% 30.2% （2024年度）	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% （2028年度）	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% （2028年度）	◆
自殺死亡率（人口10万人対）人口動態統計	16.4 （2016年）	21.6 （2019年）	19.9 （2023年度）	15.0以下 （2028年）	15.0以下 （2028年）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進									
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現	82	重層的支援体制整備事業	地域住民の複合・多様化する支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う。	29,793	→	→	→	◆	
	83	孤独・孤立対策推進事業	深刻化する孤独・孤立問題に対応する支援体制を整備し、孤独・孤立を予防する地域づくりを進めるため、地域全体で理解を深めるための周知啓発や相談先の情報提供・発信等を行います。	649	→	→	→	◆	
	84	地域の福祉力強化推進事業	地域課題の解決力を高めるため、コミュニティソーシャルワーク研修を行う。	811	→	→	→	◆	
	85	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	災害時に避難支援が必要な人の個別避難計画について、福祉専門職が参画することで町内会などの負担を軽減し、計画作成を促進する。	3,209	→	→	→	◆	
	86	民生児童委員サポーター事業	民生児童委員を補佐する民生児童委員サポーターを委嘱し、業務負担の軽減と成り手不足の解消を図る。	858	→	→	→	◆	

生活困窮者の自立と尊厳の確保 	87	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して自立相談支援事業と就労準備支援事業（就農訓練を含む）を行う。また、子どもの学習支援事業を継続して行う。	41,219	→	→	→	◆	
	80	≪再掲≫ ひきこもり支援事業	ひきこもりに関する相談窓口の設置や本人、家族の居場所づくりなどに取り組む。	10,650	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
コミュニティソーシャルワーカーの相談件数	－	2,155件 （2022年度）	3,963件 （2024年度）	2,573件 （2028年度）	2,573件 （2028年度）	
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 （2017年度）	23人 （2022年度）	15人 （2024年度）	46人 （2028年度）	46人 （2028年度）	
自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の１年間の就労継続率	－	91.3% （2022年度）	70% （2024年度）	100% （2028年度）	100% （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現									
障害者地域生活支援の環境整備	88	障害者施策推進事業	障害者の多様なニーズに対応するため、関係機関・団体や相談支援事業者、福祉サービス事業者によるネットワーク（自立支援協議会）を活性化し、医療的ケア児を介護する家族の交流事業や障害福祉制度の周知を進め、障害福祉施策の充実を図る。	1,388	→	→	→		施策の方向性②
	89	地域生活支援事業 （日常生活用具給付等事業費）	重度障害者や難病患者などが日常生活の不便を解消し、自立した生活を送れるよう、日常生活用具に係る費用を支援する。	29,520	→	→	→		

	90	医療的ケア児者等支援事業	医療的ケア児を看護する家庭が、自宅外や医療保険の適用時間を超えて看護サービスを利用できるようにする。また、医療的ケア児の入浴環境を確保するため、特殊浴槽を備える通所サービス事業者や訪問入浴サービス事業者に報酬加算を行う。	21,768	→	→	→		
障害者就労・社会参加支援体制の充実	91	障害者通所交通費助成事業	在宅の心身障害者が事業所などへ通所する際に必要となる交通費を助成する。	1,800	→	→	→		
	92	重度心身障害（児）者社会参加促進事業	社会参加を促進するため、重度心身障害者や医療的ケア児に福祉タクシー券または給油券を支給する。	21,024	→	→	→		

※医療的ケア児　　人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	16人 (2022年度)	25人 (2024年度)	28人 (2028年度)	28人 (2028年度)	
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の１年間の就労継続率	－	87.5% (2022年度)	84.0% (2024年度)	100% (2028年度)	100% (2028年度)	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(5)高齢者が健康で生き活きとした地域の実現									
介護予防の充実と社会参加の促進	93	地域介護予防活動支援事業	専門職の効果的な指導を取り入れ、地域での住民主体の介護予防活動（通いの場）づくりを支援する。	14,908	→	→	→		
	94	つるおか聴こえサポート事業	高齢者の聴力低下に伴うコミュニケーションの課題や社会参加の低下によるフレイルを予防するため、普及啓発や個別相談会を行う。また、医師の診察等で補聴器の利用が適当と認められた65歳以上の高齢者に対し、補聴器購入費用を支援する。	1,359	→	→	→		

地域生活を支える体制の充実	95	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域の社会資源を掘り起こして生活課題の解決を図る。また、地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出を促すとともに、住民同士の支え合いによる地域づくりを推進する。	48,917	→	→	→	◆	
	96	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能維持と生活の質向上に向けたケアマネジメントの普及を進めるとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、地域づくり・資源開発・政策形成につなげるため地域ケア会議を開催する。	1,282	→	→	→	◆	施策の方向性②
	97	在宅介護サービス提供体制確保事業	遠隔地へ訪問して在宅介護サービスを提供する事業所に対し、燃料費などを支援する。	17,000	→	→	→	◆	
	98	成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関の運営を社会福祉協議会へ委託する。また、権利擁護支援検討会議や成年後見制度利用促進連携協議会を開催し、制度の普及と利用促進を図る。	4,109	→	→	→	◆	
	99	成年後見制度利用支援事業		3,769	→	→	→	◆	
認知症施策の総合的な推進	100	認知症対策関連事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を高めるため、予防に関する啓発や対応力向上研修、認知症サポーターの育成を進めるとともに、医療と介護の連携により、早期相談支援の取組を推進するまた、地域の支援体制を構築するため、認知症カフェなどを通じて認知症高齢者と家族を支える仕組みづくりを行う。	8,796	→	→			施策の方向性②
介護保険制度の適切な運営	101	介護給付適正化事業	介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質向上や事業者への指導を行うとともに、要介護認定の適正化に向けた認定審査員・認定調査員への研修指導、市民への啓発を行う。	18,747	→	→			

※ＩＣＴ　情報・通信に関する技術。Information and Communication technologyの略称。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	17.88% (2023年3月末)	17.78% (2025年5月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	◆
住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	－	16.5% (2023年3月末)	16.0% (2023年度)	17.7% (2029年3月末)	17.7% (2029年3月末)	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(6)医療提供体制の充実									
持続可能な地域医療提供体制の確保	102	地域医療推進事業	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域医療への理解を深めるとともに、市民が主体的に医療を考えることを通じて、医療を地域全体で支える体制づくりを推進する。また、地域医療機関の連携を進め、良質で安定した地域医療体制の構築に取り組む。	8,172	→	→	→	◆	
救急医療・災害医療体制の整備	103	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこ・ふる）で休日夜間診療及び休日歯科診療を実施し、応急医療体制を確保する。	51,895	→	→	→		
医師、看護師などの医療従事者の確保	104	医師確保対策事業	診療体制を充実させるため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組むなど、医療提供体制の強化を図る。	327,412	→	→	→	◆	
	105	臨床研修医受入事業	臨床研修医を募集し、臨床研修医秘書の配置など受入体制を整備することで、研修環境の充実を図る。	12,214	→	→	→	◆	施策の方向性②
	106	医師修学資金貸与事業	荘内病院での医師確保に向け、大学卒業後に同病院で勤務する意思を持つ医学生に対し、修学に必要な資金を貸与する。	16,046	→	→	→	◆	施策の方向性②
	107	医療従事者修学資金貸与事業　★	荘内病院での医療従事者確保に向け、大学卒業後に同病院で勤務する意思を持つ学生（薬剤師）に対し、修学に必要な資金を貸与する。	1,715	→	→	→	◆	施策の方向性②
	108	荘内看護専門学校学生確保対策事業	荘内看護専門学校の学生確保に向け、市外からの入学者で市内アパート等に入居する学生への家賃補助や、研修会・実習参加時の諸経費を支援する。	3,848	→	→	→	◆	施策の方向性②
市立病院の健全経営と患者サービスの向上	109	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能を充実させるため、高度医療機器の計画的な整備を進める。 令和8年度は、血管造影Ｘ線診断装置の更新などを行う。	560,627	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017年度)	90.6% (2022年度)	90.9% (2024年度)	94% (2028年度)	94% (2028年度)	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
3　学びと交流　～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます～									
(1)次代を担う人づくりの推進									
たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進	110	小学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業 中学校ＧＩＧＡスクール構想推進事業	一人一台端末やデジタルドリルを活用し、多様な学習形態を通じて児童生徒の情報活用能力を育成する。	122,422	→	→	→	◆	
	111	教育相談・多様な学び支援事業　☆	専門的知識を持つ教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などを通じて子どもの状態を把握し、保護者や教師へ適切な指導・助言を行う。 令和8年度は、教育支援センターでの支援や体験学習の充実を図るとともに、フリースクールを利用する生活保護世帯等への支援を行う。	44,633	→	→	→	◆	施策の方向性①
豊かな教育資源の活用	112	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域人材を活用しながら郷土の自然・歴史・文化・産業について積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を実施し、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を行う。	10,356	→	→	→	◆	施策の方向性①
	113	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒への適切な支援のため、教職員の特別支援教育に関する研修や専門家チームによる巡回相談を実施し、特別支援教育の推進体制を充実させる。	2,123	→	→	→	◆	
地域と協働する「チーム学校」の推進	114	チーム学校の推進支援事業	発達障害、いじめ、不登校、虐待などの不安や課題を抱える児童生徒を支援するため、スクールカウンセラーや支援員を配置する。	207,166	→	→	→	◆	施策の方向性①
	115	地域とともにある学校づくり推進事業	学校運営の改善や児童生徒の健全育成を図るため、学校と地域が連携・協働して学校運営に取り組む体制として、学校運営協議会制度を導入する学校（コミュニティスクール）の設置を支援する。	2,805	→	→	→	◆	
	116	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業　☆	国が進める「部活動の地域展開」を円滑に進めるため、中学校部活動の受け皿となる団体の整備や指導体制の充実を図る。 令和8年度は、県中学校体育連盟に参加登録した民間クラブへの支援を追加する。	17,188	→	→	→	◆	

適正な教育環境の整備	117	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小中学校の改修工事等を行う。 ・小中学校校舎棟高効率照明器具改修工事設計 ・あさひ小学校バリアフリートイレ改修設計・工事 ・鶴岡第四中学校トイレ洋式化改修工事 ・櫛引西小学校校舎棟大規模改修工事設計 ・鶴岡第五中学校校舎棟大規模改修工事 ・温海中学校屋内運動場大規模改修工事　　等	400,378	→	→	→		施策の方向性①
	118	藤島地域義務教育学校整備事業　☆ 事務局管理運営事業（藤島地域義務教育学校開校準備委員会（仮））	藤島地域義務教育学校の整備に向け、地質調査や基本計画・基本設計（～R9年度）を行う。 義務教育学校の開校に向けた検討組織を設置し、教育課程等の検討を進める。	64,682	→	→	→		施策の方向性①
	119	小学校通学対策事業　★ 中学校通学対策事業　★ （スクールバスの鳥獣被害対策運行）	クマ等の野生動物による児童生徒の被害防止策の一環として、現行のスクールバスの冬季運行及び熱中症対策での夏季運行に加え、秋季もスクールバスの運行拡大を実施する。	50,156	→	→	→		
高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成	120	慶應義塾連携協定推進事業	第6期三者協定に基づき、慶應先端研の研究・教育活動を、県と協調して支援する。	350,368	→	→	→	◆	
	121	新産業創出地域基盤事業 （高校生バイオサミットｉｎ鶴岡）	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象に「高校生バイオサミットｉｎ鶴岡」を開催する。	1,250	→	→	→	◆	
	122	高等教育機関連携促進事業	東北公益文科大学の地域課題解決事業、4つの高等教育機関の連携や研究成果の発信を進める「知の拠点庄内ワークショップ委員会」の連携事業、高校生らがAI活用を学ぶ「やまがたAI部」の活動など、市内高等教育機関が実施する各事業を支援する。	2,090	→	→	→	◆	
	123	東北公益文科大学運営支援事業　★	公立化に伴い東北公益文科大学に対して県、市町と協調して支援する。	50,695	→	→	→	◆	
若者の地元回帰、地元就職の促進	124	奨学金返済支援事業	県の奨学金返還支援事業に上乗せして本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」を実施し、若者の地元回帰や地元就職を促進する。	32,606	→	→	→	◆	
	125	若者・子育て世代応援推進事業 （つるおかつながるミLINE）	本市公式LINEやインスタグラムを活用し、就職・進学で転出した若者に対して、就職支援や移住定住に関する情報をプッシュ型で提供し、地元回帰を促進する。	730	→	→	→	◆	

	126	若者・子育て世代応援推進事業　★ （放課後まち☆バイト）	高校生を市会計年度任用職員として雇用し、地元で働くことへの関心を高めるとともに、行政に若者の視点を取り入れる。また、若手職員と共に事業に取り組むことで、職員の資質やマネジメント力の向上を促進する。	298	→	→	→	◆	

※メタボローム　　生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども	・78% ・43% （2017年度）	・78% ・52% （2022年度）	88% － （2025年度）	84% 57% （2028年度）	84% 57% （2028年度）	◆
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 （2018年度）	198人 （2022年度）	170人 （2024年度）	270人 （2028年度）	270人 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(2)地域における人づくりの推進									
市民の多様な学習活動の推進	127	食文化創造都市推進事業 （鶴岡型ＥＳＤ構築・展開事業）	鶴岡型ESDの推進に向け、多様な主体が参画する食育事業を展開するとともに、市民団体などによる郷土料理や在来作物などの食文化継承の取組を支援する。	700	→	→	→	◆	
	128	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民の参画による教育活動を推進し、地域の活性化を図る。	3,075	→	→	→	◆	
市民の学びや地域づくりのための施設機能の充実	129	鶴岡市中央公民館改修事業　★	老朽化する空調設備の改修工事を行う。	209,000	→	→		◆	
家庭の教育力の向上	130	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを支援し、子どもの健全育成を図るため、家庭や地域で子育てを担う大人に対し、教育力向上に役立つ情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,285	→	→	→	◆	

市民の読書活動の奨励・推進 	131	読書奨励事業	令和7年度に策定した第3次子ども読書活動推進計画に基づき、関係課、学校、保育園、認定こども園等が連携し、子どもが日常の中で本と触れ合い、その楽しさを知る機会の拡充に取り組む。	1,780	→	→	→		
多様性を認め合い互いに尊重し合う社会づくりの推進 	132	男女共同参画推進事業	男女が家庭・地域・職場で能力を十分に発揮できるよう、「第3次鶴岡市男女共同参画計画」（令和8～12年度）の推進を図る。	373	→	→	→	◆	
	133	輝く女性活躍推進プロジェクト事業（女性キャリアデザインプロジェクト）	女性活躍を推進するため、市職員が自身のキャリアデザインを考える契機として、「えるぼし」など国の認定を受けた企業の女性幹部職員を講師に招き、講演会を開催する。また、市内で活躍する女性を取材して、働き方・暮らし方のロールモデルとして情報発信を行い、あわせて、全庁的なワーキンググループで仕事と家庭の両立支援に向けた具体的な取組を検討する。	511	→	→	→	◆	
	134	中央公民館市民学習促進事業（女性講座等）	女性の学習意欲を高め、男女共同参画社会の実現や家庭支援を図るため、かがやき女性塾や就労支援をはじめとする各種講座を開催する。	967	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	90% (2022年度)	77% (2024年度)	90.0% (2028年度)	90.0% (2028年度)	
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	28.4% (2022年度)	38.2% (2024年度)	70.0% (2028年度)	70.0% (2028年度)	◆
市立図書館における子ども（15歳以下）一人あたりの年間児童図書の貸出冊数	9.5冊 (2017年度)	12.3冊 (2020年度)	11.7冊 (2024年度)	14.0冊 (2028年度)	14.0冊 (2028年度)	
つるおかＳＤＧｓ推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」に取り組む企業の割合	－	37.4% (37件/99件) (2022年度)	37.6% (47件/125件) (2024年度)	80% (2028年度)	80% (2028年度)	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(3)文化芸術の振興									
市民の文化芸術活動の環境充実	135	芸術文化振興事業	芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域文化祭の開催、芸術文化団体の支援を通じて、芸術文化の振興を図る。 また、鶴岡市文化芸術推進基本計画（第2期）を策定し、専門家の指導・助言を受けながら計画の推進を図る。	20,085	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
文化芸術活動の参加者数	107,810人 （2017年度）	120,796人 （2022年度）	140,402人 （2024年度）	195,980人 （2028年度）	195,980人 （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(4)文化資源の保存・継承・活用									
伝統文化と文化財の保存・継承・活用	136	文化財管理保存事業	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理と未指定文化財調査を推進する。 令和8年度は、鶴岡公園周辺の未指定文化財調査報告書を作成するとともに、国指定重要文化財・能装束の収蔵庫における防災整備工事を行う。	15,300	→	→	→		
	137	歴史的建造物保存事業	国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理工事（令和7年度～令和8年度）、市史跡「安倍家住宅」の屋根葺替工事（令和7年度～令和8年度）及び環境整備工事、県指定文化財「旧遠藤家住宅」の保存修理工事に向けた実施設計を行う。	165,550	→	→	→		
	138	民俗芸能等保存伝承事業	民俗芸能などの保存団体が行う担い手育成など、保存・継承の取組を支援する。	5,262	→	→	→		

歴史・伝統・文化を大切にした誇りの持てる地域づくりの推進	139	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業	国史跡松ヶ岡開墾場の維持管理・一般公開を通して、歴史的・文化的資源の保存と活用を図る。	29,991	→	→	→	◆	
文学資料の調査研究と活用	140	藤沢周平記念館管理運営事業	藤沢周平氏の作品世界と生涯を紹介するとともに、作品の土壌となった本市の豊かな自然、歴史、文化をより高める拠点施設として管理運営を行う。令和9年1月に藤沢周平氏没後30年、同年12月に生誕100年を迎えることを契機に、藤沢氏の魅力を市内外に発信するとともに、藤沢文学の継承と郷土愛の醸成を図る。	43,473	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
文化財施設入館者数	916,000人 （2017年）	746,802人 （2022年）	791,973人 （2024年度）	1,026,000人 （2028年度）	1,026,000人 （2028年度）	◆

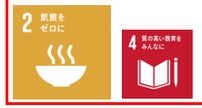
項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間			総合戦略	施策の方向性
					R8	R9	R10		
(5)市民スポーツの振興									
地域の活力となる競技スポーツの振興	141	保健体育総務費 （国際バドミントンU16推進協議会負担金）	国際バドミントンU16推進協議会が実施する「国際バドミントンU16大会」を支援する。	4,000	→	→	→	◆	
充実したスポーツ施設の管理運営	142	スポーツ施設改修事業	小真木原陸上競技場改修工事のほか、老朽化する市有施設の改修工事を行う。	346,830	→	→	→		
	143	人工芝グラウンド整備事業　☆	令和8年6月で旧鶴岡病院の解体工事が完了し、令和9年度の供用開始に向けて人工芝グラウンドの整備工事を行う。	938,084	→	→			
子どもや地域に関わるスポーツ環境の充実	144	健康・生涯スポーツ推進事業	スポーツ少年団や地域の体育協会などへの支援を通じて、幼少期からのスポーツ活動の推進と生涯スポーツの振興を図る。	16,846	→	→	→		

	145	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境づくりとスポーツ振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,527	→	→	→		

※総合型地域スポーツクラブ　「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・成人週1日以上の運動実施率 ・成人週3日以上の運動実施率	・53.7% ・21.9% （2018年）	・55.6% ・34.8% （2020年）	79.8% 47.9% （2024年度）	70.0% 35.0% （2028年度）	70.0% 35.0% （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(6)学校給食の充実									
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供	146	学校給食センター管理運営事業	成長期の児童・生徒の健康増進と体位向上を図るため、健康的でバランスの取れた給食の提供に努め、食育・栄養指導の充実を図る。	1,340,645	→	→	→		
	147	循環型農業拡大推進事業 （学校給食有機米提供事業補助金）	将来を担う子どもたちが有機農業など環境に配慮した農業への理解を深められるよう、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を提供する。	359	→	→	→		
給食施設・機能の整備充実	148	学校給食センター管理運営事業　★ （炊飯設備導入）	朝日・温海センターへ炊飯設備を導入する。	166,769	→				
給食を通した子どもの食環境の充実 	58	≪再掲≫ 学校給食センター管理運営事業 （学校給食費の無償化） （学校給食代替費給付金）★	市内在住の小中学生の学校給食費を、子どもの人数や所得に関わらず無償化する。 令和8年度は新たに、アレルギー疾患等により弁当を持参している家庭への給付金を新設する。	630,907	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生77.6% ・中学生70.3%	・小学生　72.0% ・中学生　59.5%	・小学生　80.2% ・中学生　73.3%	・小学生　80.2% ・中学生　73.3%	
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8% （2013～2014年参考値）	・小学生52.6% ・中学生64.4% （2022年度）	・小学生　48.4% ・中学生　54.1% （2024年度）	・小学生　82.0% ・中学生　85.5% （2028年度）	・小学生　82.0% ・中学生　85.5% （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(7)都市交流の推進									
国内都市交流の推進	149	東京事務所各種活動事業	首都圏のにおける市の政策や観光プロモーションによる人材ネットワークの構築及び友好都市などとの交流を支援する。	5,086	→	→	→		
	150	国内都市提携事業	姉妹都市など盟約を結ぶ各市町村との交流促進のため、各団体が行う交流事業を支援する。	6,554	→	→	→		
	151	ふるさと会支援事業	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを活用した情報発信を行う。	2,693	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
行政及び民間における相互交流件数	18件 （2018年度）	18件 （2022年度）	21件 （2024年度）	25件 （2028年度）	25件 （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(8)国際化の推進									
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実	152	多文化共生推進事業	鶴岡市国際化推進プラン（令和5～10年度）に基づき、市民主体の国際交流事業を支援するとともに、出羽庄内国際村を活用して在住外国人のサポート体制と受入体制の充実を図る。	71,144	→	→	→	◆	
国際都市交流の推進	153	ニューブランズウィック市交流推進事業　☆	姉妹都市ニューブランズウィック市との友好関係を深めるため、中学生の派遣と受け入れを隔年で実施し、文化施設の見学やホームステイなどを通じて交流を図る。 令和8年度は中学生訪問団を派遣する。	6,351	→	→	→		
	154	タイ「子どもの村学園」国際交流事業	鶴岡・タイ「子どもの村学園」友好協会によるタイ「子どもの村学園」への中高生の派遣・交流事業を支援する。	2,181	→	→	→		
	155	国際姉妹・友好都市交流事業　☆ （ラフォア市交流推進事業）	令和7年の友好都市盟約30周年での訪問が延期となっていたラフォア市へ訪問団を派遣する。	3,917	→				
	156	食文化創造都市推進事業　☆ （創造都市交流促進事業）	出羽庄内国際村リニューアルイベントをワールドバザールと連携して開催し、国内外のユネスコ創造都市の料理人を招聘して軽食のふるまいやダイニングイベント等を行う。また、スペイン・ビルバオ市とのオンライン交流事業を実施し、ユネスコ創造都市との交流を深め、交流人口の拡大を促進する。	10,000	→			◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 （2017年度）	1,166人 （2022年度）	1,549人 （2024年度）	1,661人 （2028年度）	1,661人 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
4　農・林・水産業　～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～									
(1)農業を支える人材の育成・確保									
担い手の育成・確保	157	農業人材育成確保事業	優れた経営感覚を持つ農業者の育成・確保に向け、技術の習得や就農初期の経営の確立に向けた支援、独立就農者が行う初期投資の負担軽減など、就農形態や新規就農者を取り巻く情勢に応じた段階的支援を行う。	141,333	→	→	→	◆	施策の方向性④
	158	農業経営者育成学校管理運営事業	鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」の運営により、地元はもとより、域外や農外から新たな人材を呼び込み、研修開始から就農準備、営農開始後の経営安定化まで一貫して支援し、農業の未来を担う人材を育成する。	43,730	→	→	→	◆	施策の方向性④
	159	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成の総合的取組を支援する。	3,581	→	→	→	◆	
雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成	160	地域計画推進事業	将来の農地利用の姿を明確にする地域計画の見直しのため、地域の将来の農業のあり方や農地利用についての話し合いを推進する。	633	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
新規就農者数	累計126人（年平均25人）	累計172人（年平均43人）	累計258人（年平均43人）	累計450人（年平均45人）	累計450人（年平均45人）	◆
うち新規参入者数	累計35人（年平均7人）（2013～2017年度）	累計60人（年平均15人）（2019～2022年度）	累計90人（年平均15人）（2019～2024年度）	累計240人（年平均24人）（2019～2028年度）	累計240人（年平均24人）（2019～2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(2)地域経済を支える農業生産の拡大									
水田農業の収益性の向上	161	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて安定した農業経営体を育成するため、県が実施する農地の基盤整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	23,900	→	→	→		
産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大	162	園芸作物生産支援事業　★ （メロンつる割れ病対策支援事業補助金） （さくらんぼ結実確保緊急支援事業補助金）	被害が拡大しつつある「メロンつる割れ病」のまんえん防止対策として、接ぎ木苗の導入支援を行うとともに、県との連携により、さくらんぼの結実確保に向けたミツバチ・輸入花粉の導入支援を行う。	4,486	→	→	→		
	163	園芸産地つるおかプロジェクト事業（果樹・園芸施設強靭化支援事業補助金）	産地維持に向けた園芸施設の長寿命化対策として、パイプハウス、果樹雨除け施設、果樹棚などの補強・改修を支援するとともに、防雹ネットなど災害被害軽減資材の導入を支援する。	3,950	→	→	→		
	164	強い農業産地づくり支援事業	国、県の補助事業を活用し、収益性向上や生産基盤強化に必要となる農業用機械・施設の導入・整備を支援する。	273,068	→	→	→		
持続可能な循環型農業の振興	165	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業の推進に向け、国の交付金を活用し、農業者が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動のかかり増し経費を支援する。	70,948	→	→	→		
	166	循環型農業拡大推進事業	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業等を行う。また、有機農業や堆肥散布など循環型農業に取り組む農業者の機械導入を支援し、有機農業の担い手確保と有機農産物の生産拡大を図る。	19,630	→	→	→		
	167	循環型農業拡大推進事業 （地域自給圏形成支援事業補助金）	市内産の小麦や大豆などを活用し、地域の製造・販売業者と共同で新商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、スマート・テロワール構想のモデルを形成する。	750	→	→	→		
	168	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	環境負荷を低減し持続可能な農業を構築するため、有機農業技術講座の開催や先進的省力機材の活用実証、有機JASに取り組む生産者への支援などを行う。	2,460	→	→	→		

	169	畜産経営基盤強化支援事業	JA全農などの民間預託牛制度の利用に伴う預託金利・手数料への支援や、10齢以上の繁殖用和牛雌牛の更新支援など、生産性向上につながる取組を実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。	4,798	→	→	→		
	170	藤島農産物元気事業	藤島農産物元気食楽部の活動を支援し、「人と環境にやさしい農業」を次世代につなぐため、農業者が元気にやりがいを持って経営に取り組める環境を整える。また、首都圏大学への委託を通じて米イベントへの参加やSNS等による農産物のPRを行う。	1,968	→	→	→		
中山間地域農業の活性化	171	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	278,863	→	→	→		
	172	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地や農業用水路などの保全管理、補修・更新といった施設の長寿命化に向けた活動を支援する。	909,303	→	→	→		
	173	鳥獣被害対策事業　☆	捕獲・侵入防止・環境整備の対策を総合的に進めるため、鳥獣被害防止対策協議会を中心とした有害鳥獣の捕獲活動や、地域住民による侵入防止柵の設置、追払い、環境整備などの予防活動を支援する。 令和8年度は、鳥獣被害対策実施隊員の業務内容に応じた報酬の見直し等を行う。	38,871	→	→	→		

※スマート・テロワール構想　　農と食を地域内で循環させ、持続可能な食料自給を目指す取組み

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
農業産出額	307億円	282億円	286億円	340億円	340億円	
うち園芸作物（野菜・果実・花き）	140億円 (2016年度)	130億円 (2021年度)	121億円 (2023年度)	170億円 (2028年度)	170億円 (2028年度)	
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	71ha (2022年度)	59.1ha (2024年度)	100ha (2028年度)	100ha (2028年度)	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(3)農産物の付加価値向上と販路拡大									
農産物の販路拡大	174	食文化創造都市推進事業（つるおか在来作物未来継承事業）	在来作物の継承に向けて、つるおか在来作物未来継承ネットワーク事業を行い、生産者や関係者のネットワーク構築と課題解決のための講習会等を開催する。また、在来作物の需要創出に向け、市民への周知を目的とした収穫体験や料理教室を行う。	600	→	→	→	◆	
	175	在来作物次世代伝承事業	在来作物の生産拡大に向けて、生産者団体が実施する生産技術の継承、消費拡大などの取組を支援する。	1,398	→	→	→		施策の方向性④
6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消	176	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、加工品開発などの6次産業化に向けた取組を支援する。	600	→	→	→	◆	施策の方向性④
	177	鶴岡産農産物消費拡大事業（鶴岡産農産物等販路拡大チャレンジ支援事業補助金）	農産物などの販路拡大と消費拡大を図るため、国内外の商談会への参加やEC販売など新たな取組を行う事業者に対し、活動経費や販促資材の製作経費を支援する。	850	→	→	→	◆	
	178	鶴岡産農産物消費拡大事業（米コンクール開催事業補助金）	若手農業者を対象とした米の食味コンクールを開催し、PRを通じて米の消費拡大を図るとともに、若手農業者に農業経営の新たな展望や、農業を生業とすることへの誇りと意欲を醸成する。	1,800	→	→	→	◆	
	179	鶴岡産農産物消費拡大事業（鶴岡産小麦消費拡大事業）	鶴岡産小麦と外国産小麦の価格差の補填により、学校給食における鶴岡産小麦を使用した加工品の消費拡大を図る。	426	→	→	→	◆	
	180	鶴岡産農産物消費拡大事業（羽黒地域小麦産地ブランド化推進事業補助金）	鶴岡産小麦を使用した製品の地域ブランド化を推進し、販売量の拡大を通じて農家所得の向上と耕作放棄地の発生防止を図る。	600	→	→	→	◆	
	181	鶴岡産農産物消費拡大事業（朝日地域山の恵み産地化事業補助金）	あさひ村直売施設管理運営組合（産直あさひ・グー）の移動販売などの取組を支援するとともに、食文化創造都市推進協議会と連携し、朝日地域特産物の体験イベント等を開催する。	1,200	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
産直施設の販売額	11.4億円（2016年度）	14.2億円（2022年度）	14.8億円（2024年度）	16.4億円（2028年度）	16.4億円（2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(4)効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり									
担い手の育成・確保	182	森林環境教育推進事業	担い手育成の一環として、森林の身近さや多様な自然環境を体感する森林学習事業を行うとともに、下刈りなどの森林作業を体験できる実習事業を行う。	6,335	→	→	→	◆	
木材生産の拡大	183	森林環境譲与税活用事業	森林環境譲与税を活用し、担い手の育成・確保、木材生産拡大、森林資源の利用拡大、森林保全に向けた各種施策を行う。また、森林境界の明確化や森林経営管理については、施業の効率化など事業効果を踏まえて取り組む。	197,455	→	→	→	◆	施策の方向性④
	184	林道念珠関線開設事業	林道の開設により木材生産の基盤となる林内路網を整備し、森林整備や木材搬出などの効率化を図る。	8,800	→	→	→	◆	
	185	作業道整備事業	森林組合などが実施する作業道の開設や敷砂利事業を支援し、林内路網の整備を推進するとともに、森林整備や木材搬出の効率化を図る。	8,800	→	→	→	◆	
	186	高性能林業機械導入支援事業　☆	高性能林業機械の導入を支援し、効率的・計画的で安全な木材生産を推進する。	41,730	→	→	→	◆	
森林資源の利用拡大	21	≪再掲≫ 地域住宅活性化事業 （地域住宅活性化事業補助金）	つるおか住宅活性化ネットワークが実施する、鶴岡産木材を用いた「つるおか住宅」新築支援補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に加算措置を行う。	4,500	→	→	→	◆	
森林の保全	187	森林病害虫等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病害虫の防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。	114,609	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
木材生産量（民有林）	29,934㎥ （2017年度）	35,989㎥ （2022年度）	37,921㎥ （2024年度）	50,000㎥ （2028年度）	50,000㎥ （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(5)水産物の安定供給と漁村の活性化									
担い手の育成・確保	188	担い手育成事業 （漁業者確保・育成総合支援対策事業費補助金、浜の担い手漁船リース支援事業保証料補給補助金）	漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業研修時に負担となる初期投資費用（転居費用や家賃）の補助や、漁業後継者の漁船取得などに係る資金借入への利子補給を行う。	541	→	→	→	◆	
	189	担い手育成事業　★ （漁業技術バトンパス補助金、新規独立漁業経営者バックアップ事業補助金）	漁業生産の担い手確保・育成のため、漁家子弟（3親等以内の親族が営む事業を継承する漁家出身者）の就業を県と協調して支援する。また、独立経営を開始した漁業者の経営安定を図るため、独立後3年以内の漁業者を県と協調して支援する。	1,000	→	→	→	◆	
	190	水産業振興推進事業 （加茂水産高等学校地域連携事業）	漁業後継者や6次産業化のプロを目指す人材育成に向け、加茂水産高等学校地域連携協議会を設置し、構成員と連携して水産高校ならではの活動を支援する。	600	→	→	→	◆	
漁業生産の拡大	191	水産業成長産業化支援事業	漁業者の所得向上と水産業の成長産業化を図るため、県の補助事業によるオーダーメイド型支援を行うとともに、対象外となったが同等の効果が見込まれる事業については、市独自の「がんばる水産業応援事業補助金」により支援する。	20,500	→	→	→	◆	
	192	水産業振興推進事業 （内水面振興関連）	小学生を対象とした稚魚放流による環境学習など、水産業振興に向けた各種取組を行う。また、水産資源の維持・回復を図るため、活動主体である内水面漁協等の取組を支援する。	3,588	→	→	→	◆	
	193	水産業振興推進事業　★ （山形県漁業協同組合貸付金）	厳しい経営状況となっている山形県漁業協同組合が、経営改善の一環として貯金業務を廃止することに伴い、漁業者への貸出事業の原資が不足するため、県・酒田市・遊佐町と協調して貸付支援する。	138,700	→	→	→	◆	
	194	栽培漁業推進事業	水産資源の維持・回復と漁家経営の安定を図るため、山形県漁協が実施する種苗育成や放流に係る経費を、県と沿岸3市町が連携して支援する。	5,085	→	→	→	◆	
水産物の高付加価値化と消費拡大	195	魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業	飲食店や旅館での地魚消費拡大に向け、低利用魚の活用を促進する。また、一般家庭での魚食文化の普及を図るため、園児・児童・保護者を対象としたお魚教室や出前教室を開催する。さらに、水産物の地産地消を推進するため、学校給食への地場産魚介類の納入を支援する。	3,160	→	→	→		

	196	魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン事業	漁獲量の減少が続く中でも漁業収入を確保するため、鮮魚店などでの販売促進や一般家庭での魚食普及に向けたキャンペーン事業を秋に行う。	2,500	→	→	→		
	197	庄内浜水産物消費拡大推進事業	付加価値向上による漁業者の所得向上を図るため、庄内浜産水産物のトップブランド創出を目的に県など関係機関が設立した庄内浜ブランド創出協議会に参画し、事業費の一部を負担する。	400	→	→	→		施策の方向性④

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
・水産物の生産額	・14.0億円	・12.7億円	・11.2億円	・14.4億円	・14.4億円	◆
・魚価	・493円/kg（2015～2017年度平均）	・569円/kg（2022年度）	・627円/kg（2024年度）	・622円/kg（2028年度）	・622円/kg（2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
5　商工と観光　～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～									
(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興									
企業の成長力・競争力強化	198	ＳＤＧｓ未来都市推進事業	ＳＤＧｓ未来都市として、ＳＤＧｓの普及啓発を進めるとともに、企業や団体の取組を後押しするため、ＳＤＧｓ宣言登録制度「つるおかＳＤＧｓ推進パートナー」により官民連携の取組を推進する。	1,153	→	→	→	◆	
	199	がんばる中小企業応援事業	市内の中小企業が取り組む生産性向上、新製品開発、新分野展開などの取組を支援する。	30,000	→	→	→	◆	施策の方向性④
	200	労働力確保推進事業　☆	労働力確保と経営力強化に向けた温泉宿泊業のモデル事業を支援するほか、令和8年度は新たに企業の働きやすさや魅力向上のためのセミナーを開催する。また、外国人材受入れに際し、事業者が行う住環境整備への支援を行う。	6,400	→	→	→	◆	
	201	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業（鶴岡高専技術振興会事業補助金）	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進や研究・教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が実施する産学連携事業などを支援する。従来のK-ARC拠点化支援事業補助金とあわせて一本化する。	6,300	→	→	→	◆	
企業・事業所の立地並びに投資促進	202	産業団地開発推進事業	鶴岡市開発公社に委託している新たな産業団地整備について、令和9年度中の完成を目指し造成工事等を進める。	1,092,578	→	→	→	◆	施策の方向性④
	203	工業一般振興事業（企業懇談会の実施）	首都圏などの企業との懇談会を開催し、企業動向を把握するとともに、市内工業団地への企業立地や地元企業との取引拡大を図る。	1,903	→	→	→	◆	
	204	工業団地管理運営事業（工業用水事業の公営企業会計移行準備）	工業用水道の企業会計化に向けて、例規等の整備等を行う。	2,666	→	→	→	◆	
優れた地域資源を生かした産業の振興	205	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業（地域資源活用研究開発支援事業補助金）	シルク産業と産地の自立化を図るため、新製品・素材の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法などの競争力向上に向けた取組を支援する。	7,400	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
従業者一人当たり製造品出荷額等	－	3,751万円/人 （2021年度）	5,854万円/人 （2023年度）	4,163万円/人 （2028年度）	4,163万円/人 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(2)明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出									
中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進	206	商店街振興対策事業 （鶴岡※ＴＭＯ事業補助金）	賑わい創出を図るため、中心商店街や各種団体が連携して行うイベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	5,000	→	→	→	◆	
	207	商店街振興対策事業（新創金）	公民共創による中心市街地活性化を進めるため、公募で選定した事業者が行うリノベーションによる遊休物件の利活用を支援する。	6,000	→	→	→	◆	
	208	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 （まちなか賑わい創出支援事業補助金）	まちなか広場と周辺の継続的な賑わい創出を図るため、イベント広場を活用した定期的・多発的なイベントを行う。	3,000	→	→	→	◆	
	209	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 （中心市街地賑わいイベント支援事業補助金）	中心市街地の賑わい創出を図るため、市内の複数事業者による団体等が実施するイベントを支援する。	1,000	→	→	→	◆	
	210	商店街振興対策事業 （空き店舗解消リフォーム補助金）	市内の事業者・創業者・事業継承者などが新規開業に向けて行う店舗改装等を支援する。	4,000	→	→	→	◆	
	211	ＦＯＯＤＥＶＥＲ管理運営事業	食文化情報発信拠点FOODEVERのテナント入居を促進するとともに、館内装飾の充実やイベント開催により賑わい創出に取り組む。	2,920	→	→	→	◆	

※ＴＭＯ　鶴岡タウンマネージメント機構。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)	3,843人 (2017年度)	2,857人 (2022年度)	2,331人 (2024年度)	4,281人 (2028年度)	4,281人 (2028年度)	◆
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017年度)	9.9% (2022年度)	8.9% (2024年度)	4.5% (2028年度)	4.5% (2028年度)	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成									
若者の地元就職と地元定着の促進	212	若者地元定着・回帰促進事業	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地元大学生を対象に若手社員との交流イベントの開催や長期インターンシップ等を行う。	8,973	→	→	→	◆	施策の方向性④
	125	≪再掲≫ 奨学金返済支援事業	県の奨学金返還支援事業に上乗せして本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」を実施し、若者の地元回帰や地元就職を促進する。	32,606	→	→	→	◆	
	126	≪再掲≫ 若者・子育て世代応援推進事業 （つるおかつながるミLINE）	本市公式LINEやインスタグラムを活用し、就職・進学で転出した若者に対して、就職支援や移住定住に関する情報をプッシュ型で提供し、地元回帰を促進する。	730	→	→	→	◆	
起業・創業のまちづくりの推進	213	創業支援事業	新規創業者や移住開業者の開業を支援するとともに、起業家マインドの醸成、ノウハウ習得、事業構想の磨き上げに向けた各種プログラムの実施を支援する。	28,000	→	→	→	◆	施策の方向性③
	214	産業人材育成支援事業 （産業ひとづくり支援事業補助金）	庄内産業振興センターが実施する起業家育成、Web活用、企業連携などの経営・創業支援事業、ものづくり中核人材育成事業、職業能力開発講座事業などを支援する。	28,502	→	→	→	◆	

産業人材の育成と職業技術・技能の継承	215	食文化創造都市推進事業 （料理人育成・研修事業の開催）	料理人を食文化創造都市へ派遣して自己研鑽の機会を提供するとともに、著名料理人を講師とする研修事業を実施し、次世代料理人コンペティションへの参加促進につなげる。	2,122	→	→	→	◆	
	216	食文化創造都市推進事業 （料理人等技術向上支援事業）	市内の若手料理人の技術向上を図るため、コンクール参加や専門技術の自己研修に要する経費を支援する。	500	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% （2018年3月卒）	57.5% （2023年3月卒）	45.8% （2025年3月卒）	66.7% （2029年3月卒）	66.7% （2029年3月卒）	◆
企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合	－	47.7% （2023年度調査結果）	49.4% （2025年度調査結果）	37.7% （2028年度調査結果）	37.7% （2028年度調査結果）	◆
商工団体及び庄内地域産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	－	34件 （2022年度）	累計112件 （2024年度）	累計250件 （2028年度）	累計250件 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	事業計画期間 R9	事業計画期間 R10	総合戦略	施策の方向性
(4)高度な研究教育による新産業創出と起業家育成									
高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興	217	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かし、地元企業との共同研究や新産業の開拓を進めるとともに、慶應先端研と連携した各種事業やバイオ産業の集積に向けた取組を推進する。 また、鶴岡サイエンスパークへの地域理解を深め、地元企業との連携強化を図るイベントや産学官連携強化に資する取組を支援する。	4,259	→	→	→	◆	
	218	地方大学・地域産業創生事業	食文化創造都市・鶴岡にガストロノミックイノベーションを主導する研究開発拠点を構築し、新食材や技術の活用による産業創出を図る。その実現に向け、山形大学農学部と慶應先端研が連携して研究開発と専門人材育成を進め、拠点の研究開発力強化と専門研究人材の集積を図る。	485,300	→	→	→	◆	

	81	≪再掲≫ がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センターや慶應先端研と連携して進める、がんメタボローム研究やがん・生活習慣病の評価法確立を目指す地域医療モデル構築の取組を、県と協調して支援する。	80,655	→	→	→	◆	
企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援	219	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業や研究開発型企業の事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。また、令和8年度は照明設備をLED化するとともに、A・B・共用棟の空調設備を更新する。	496,493	→	→	→	◆	

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 （2018年度）	5社 （2022年度）	7社 （2024年度）	9社 （2028年度）	9社 （2028年度）	◆
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 （2018年度）	198人 （2022年度）	170人 （2024年度）	270人 （2028年度）	270人 （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(5)鶴岡ならではの観光の振興									
国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上	220	観光一般事業・国際観光推進事業（観光案内所等の運営）	市内の観光案内所等で、観光案内や交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸出しなど、観光客向けのサービスを行う。	22,366	→	→	→	◆	
	221	国際観光推進事業	鶴岡市中期観光戦略プラン（令和6～10年度）に基づき、台湾プロモーションや国際バドミントンU16出場選手向けエクスカーションなど、インバウンド向け情報発信の強化を図る。	12,628	→	→	→	◆	施策の方向性④
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興	222	中期観光戦略プラン推進事業	中期観光戦略プランに基づく施策・事業の進捗管理と成果検証によるPDCAサイクルを実践するため、有識者や観光事業者を交えた意見交換会や研修会等を行う。	233	→	→	→	◆	
	223	鶴岡※ＤＭＯ支援事業	ＤＥＧＡＭが実施する観光戦略の推進や観光マーケティング活動の育成を支援し、鶴岡の魅力発信の強化と誘客拡大を図る。	74,900	→	→	→	◆	

	224	シティプロモーション推進事業　☆	本市の観光・食文化・産業を一体的にプロモーションする。令和8年度は、前年度に続き首都圏をターゲットとした「東北自治体連携シティプロモーション」や都営バスラッピング等を実施し、交流人口の拡大と認知度向上につなげる。	7,833	→	→	◆	
	225	ＪＲ東日本重点共創庄内エリア誘客促進事業　★	ＪＲ東日本の重点共創エリア決定に伴い、DEGAMや観光協会等が実施する誘客施策を支援する。	9,986	→		◆	
訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進	226	鶴岡観光地域づくり推進事業　☆	観光地域づくりを目指し、観光資源の磨き上げや受入環境整備、情報発信を進める。令和8年度は、羽黒山午歳御縁年、加茂水族館のリニューアル、JR重点共創キャンペーンなど鶴岡への注目が高まる機会が重なることから、駅発の羽黒山・湯殿山行きシャトルバス運行をはじめとする観光二次交通への支援を拡充する。	12,800	→	→	◆	施策の方向性④
	227	鶴岡市日本遺産活用事業	本市が有する3つの日本遺産の魅力発信と普及啓発を図るため、関係団体が行う日本遺産ストーリーを活用した観光振興・地域活性化の取組を支援する。	9,900	→	→	◆	施策の方向性④
	228	羽黒山午歳御縁年誘客促進事業　☆	羽黒山午歳御縁年を契機に、羽黒山周辺エリアの知名度向上と誘客促進を図るため、羽黒観光協会が実施する取組を支援する。	2,180	→		◆	施策の方向性③
	229	あさひ自然体験交流施設管理運営事業 （湯殿山自然体験グランドデザイン事業補助金）	地域おこし協力隊（2名）を委嘱し、「R天国」の情報発信強化や誘客促進を図るとともに、湯殿山スキー場を核とした通年型の自然体験交流施設のグランドデザインを構築する。	12,800	→	→	◆	施策の方向性③
	230	食文化創造都市推進事業 （鶴岡ふうどガイド活動促進事業）	ガストロノミーツーリズム推進に向け、食や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、交流人口の拡大と満足度の向上を図る。	1,251	→	→	◆	
	231	食文化創造都市推進事業　★ （つるおかふうどマルシェ開催事業）	食文化情報発信拠点FOODEVERで「つるおかふうどマルシェ」を定期的に開催し、交流人口の拡大と鶴岡市の食・食文化の情報発信を図る。	596	→	→	◆	
	232	食文化創造都市推進事業　★ （嚥下食モニターツアーの実施）	市内嚥下食提供店や宿泊施設等と連携し、嚥下機能の低下により不安のある方も食を楽しむことのできるモニターツアーを実施する	1,000	→		◆	
地域活性化につながる観光振興	233	まつり振興事業	天神祭をはじめ、各地域の伝統や地域資源を生かしたまつりや温泉街で行われる各種イベントを引き続き支援する。	34,511	→	→	◆	

※ＤＭＯ　Destinatin Management/Martketing Orgnizationの略。官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
観光入込客数	631万人 (2017年度)	428万人 (2022年度)	470万人 (2024年度)	601万人 (2028年度)	601万人 (2028年度)	◆
観光消費額	－	27,790百万円 (2022年度)	29,292百万円 (2024年度)	39,682百万円 (2028年度)	39,682百万円 (2028年度)	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	2,700人 (2022年度)	13,900人 (2024年度)	13,000人 (2017年度)	13,000人 (2017年度)	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
6　社会の基盤　～自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります～									
(1)快適な都市環境の形成									
コンパクトな市街地形成と地域拠点とのネットワークの構築	234	都市再興基本計画策定事務	コンパクトな市街地形成と地域とのネットワーク構築、賑わいある中心市街地の実現に向け、平成29年度策定の都市再興基本計画について令和9年度の計画改定に向けた検討を行う。 令和8年度は、市民や関係団体との意見交換等を実施し、次期基本計画の改定案を作成する。	10,145	→	→	→	◆	
賑わいのある中心市街地の形成	235	中心市街地将来ビジョン推進事業	今後の街路整備の在り方を検討するため、銀座通りでのパークレット化社会実験や、交通環境の変化に対応した調査・検証を行う。また、駅前バス停留所の改修を実施し、中心市街地の賑わい創出を図る。	17,745	→	→	→	◆	施策の方向性③
	236	中心市街地将来ビジョン推進事業 （まちなか住環境整備応援補助金）	中心市街地の空き地・空き家を解消し、居住促進を図るため、小規模な区画再編を行う事業者を支援する。	3,000	→	→	→	◆	施策の方向性②
歴史・伝統・文化を大切にした誇りの持てる地域づくりの推進	237	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	歴史的・文化的資源を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、令和5年度から10年間を計画期間とする「鶴岡市歴史的風致維持向上計画（第2期）」に基づき、各重点区域の整備方針の実現に向けた歴史的建造物の調査を行う。	2,580	→	→	→		
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全	238	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を生かしたふれあい・交流・健康づくりの空間創出に向け、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、下流域（赤川河川緑地）と上流域（櫛引総合運動公園、櫛引やすらぎ公園等）の公園施設整備を行う。	62,000	→	→	→		
	69	≪再掲≫ 公園施設等改修事業　☆	令和6年度策定の「鶴岡市こどもの遊び場整備方針」とあわせ、公園施設長寿命化計画を令和8～9年度の2か年で更新し、老朽化した公園遊具の整備・更新を計画的に進める。令和7年度に実施したガバメントクラウドファンディングの財源を活用し、令和8年度は鶴岡西部公園の遊具更新を行うほか、小真木原公園内トイレの洋式化等の改修を行う。	60,000	→	→	→	◆	施策の方向性①
	239	温海公園整備事業	令和9年度の供用開始に向け、温海公園（ばら園）の改修工事を行う。	50,000	→				

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
市街化区域居住人口の市内総人口に占める割合	－	60.8% （2022年度）	61.6% （2024年度）	63.2% （2028年度）	63.2% （2028年度）	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(2)交流・連携の推進と基盤の整備									
高速交通ネットワークの充実	240	道の駅あつみ移転整備事業	令和9年度の道の駅あつみ移転に向け、整備工事を行う。	1,415,255	→	→		◆	施策の方向性③
デジタルインフラの整備と行政サービスの充実	241	デジタル化戦略推進事業	デジタル化の進展度や生活満足度に関する市民アンケート、デジタル化推進会議での有識者の助言・評価を踏まえ、デジタル化施策の具体化を図る。	2,919	→	→	→	◆	
	40	≪再掲≫ 市民窓口デジタル化推進事業	市民窓口の利便性向上と業務改善の検討を進めるため、デジタル機器を活用した窓口事務のデジタル化や、電子申請・電子交付手続きの拡充を推進する。	5,480	→	→	→	◆	
	242	スマート市役所推進事業	デジタルを活用した取組を全庁的に推進し、事務効率化・市民サービス向上を図る。 令和8年度は、全庁横断的に活用できる事務効率化ツール（ノーコードツール）をによる業務の効率化を促進する。	15,333	→	→	→	◆	
	243	スマート市役所推進事業　★ （生成AI相談業務支援ツールの導入）	窓口相談業務の効率化を図るため、音声データの文章化や自動要約が可能な生成AI相談業務支援ツールを導入する。	9,500	→	→	→	◆	
	244	ケーブルテレビ放送設備更新工事	老朽化するケーブルテレビ放送設備を更新する。	275,200	→	→	→	◆	
幹線道路網の整備	245	道路公共事業	幹線道路網や生活関連道路の整備を進め、道路機能の向上と生活利便性の向上を図る。	487,401	→	→	→		施策の方向性⑤

安全・安心な市道整備と管理 	246	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備を進め、生活環境と利便性の向上を図る。	196,500	→	→			施策の方向性⑤
	247	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架替を行うとともに、計画的な点検を行い、橋梁の長寿命化を図る。	479,883	→	→			施策の方向性②
公共交通ネットワークの形成 	248	交通輸送対策事業	路線バスや地域主体のデマンド交通、乗合タクシー、ボランティア輸送への支援、市営バスの運行、路線バス事業者の車両更新支援等を通じて、市民の生活交通を確保する。	302,866	→	→		◆	施策の方向性②
	249	交通輸送対策事業　★ （タクシー利便性向上等支援事業補助金）	タクシー等の運行効率化及び利便性向上を図るため、事業者に対しライドシェア遠隔点呼システムやタクシー配車アプリの導入を支援し、タクシー等の供給環境の改善を図る。	4,200	→	→		◆	施策の方向性②
	250	交通輸送対策事業　★ （夜間交通確保実証事業補助金）	深夜・早朝帯における移動手段の確保が課題となっていることから、タクシー事業者による深夜・早朝の待機及び運行に係る経費を補助する実証事業を実施し、最適なタクシー等の供給体制の検証を行う。	7,300	→			◆	施策の方向性②
	251	高速交通・鉄道在来線振興事業	日沿道の整備促進、羽越線の高速化、庄内空港の利用促進などについて、国・県への要望や関係機関への働きかけを行い、交通ネットワークの整備促進を図る。	8,096	→	→		◆	施策の方向性④
	59	≪再掲≫ 高校生等遠距離通学費支援事業	市内に居住する在住の高校生及び致道館中学校等の生徒に対し、公共交通による通学費の一部を支援する。 令和8年度は、より長期の定期券購入が有利となるような補助額の見直し等を行う。	15,012	→	→		◆	施策の方向性②

※デマンド交通　利用者の事前予約に応じる形で運行経路や運航スケジュールをそれに合わせて運行する地域公共交通のこと。

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西ＩＣ利用台数（台/日） ※参考値として()内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日）を記載	7,225台 (24,153台) (2015年度)	6,951台 (21,437台) (2021年度)	-	10,600台 (2028年度)	10,600台 (2028年度)	◆
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017年度)	83 (2022年度)	97 (2024年度)	103 (2028年度)	103 (2028年度)	◆

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(3)安全・安心な生活基盤の整備									
安心に暮らせる住環境づくりの推進	21	≪再掲≫ 地域住宅活性化事業 （地域住宅活性化事業補助金）	つるおか住宅活性化ネットワークが実施する、鶴岡産木材を用いた「つるおか住宅」新築支援補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に加算措置を行う。	4,500	→	→	→	◆	
	22	≪再掲≫ 地域住宅活性化事業 （地域住宅リフォーム支援事業補助金）	住宅リフォーム工事を支援する補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯には補助率や上限額を優遇し、移住世帯の空き家リフォームには特別枠を設けているが、令和8年度は県の補助要綱見直しに合わせて補助上限の引上げ等を行う。	59,000	→	→	→	◆	
	23	≪再掲≫ 市営住宅維持管理費	住宅に困窮する低所得者の居住安定と、社会情勢の変化に対応した居住環境の向上を図るため、市営住宅の適切な維持管理を行う。また、移住希望者に空き公営住宅を提供し、移住・定住の促進を図る。	92,466	→	→	→	◆	施策の方向性④
	252	空き家有効活用支援事業	空き家利活用の一層の促進を図るため、空き家対策に積極的に取り組むNPO法人つるおかランド・バンクの業務等を支援する。	23,073	→	→	→	◆	施策の方向性②
住宅・建築物の耐震化の向上	253	木造住宅耐震化等促進事業 地域住宅活性化事業 （住宅耐震改修等事業補助金）	危険ブロック塀の除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅への耐震診断及び耐震改修工事への補助を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却を支援する。	19,491	→	→	→		
下水道事業の健全経営と効率的な運営	254	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 （管渠、ポンプ場、処理場等改良事業）	市民の生活環境改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を推進するとともに、処理場の長寿命化や施設の耐震化を進め、汚水処理能力の向上を図る。	3,124,598	→	→	→		施策の方向性⑤
	36	≪再掲≫ 公共下水道・集落排水・浄化槽事業 ※一部再掲 （新汚泥資源化施設）	新汚泥資源化施設の令和9年度の稼働開始に向け、官民連携型（DB＋M方式）で工期短縮やコスト縮減に取り組み、令和8年度は建築・土木工事及び機械・電気設備工事を行う。	1,651,847	→				施策の方向性⑤
雨水対策の推進	255	公共下水道事業（雨水対策）	特に中央工業団地内の雨水対策工事を着実に進め、安全・安心な企業活動の基盤を整備する。	657,868	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数（累計）	24戸 （2018年度）	累計885戸 （2018～2022年度）	累計964戸 （2018～2024年度）	累計1,160戸 （2018～2028年度）	累計1,160戸 （2018～2028年度）	◆
経年化（老朽）水道管路更新延長 ※	469m （2018年度）	累計8,669m （2018～2022年度）	14,050m （2018～2024年度 累計）	32,109m （2018～2028年度 累計）	32,109m （2018～2028年度 累計）	

※令和８年度からは庄内広域水道企業団による水道事業の実施

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(4)計画的な治水強化と市土の保全									
河川の整備と良好な維持管理	256	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	33,196	→	→	→		
砂防施設などの整備	257	県事業負担金 （急傾斜地崩壊対策事業）	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	9,700	→	→	→		

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値	総合戦略
河川の増水による家屋被害件数	67棟 （2018年10月時点）	0棟 （2021年度）	113棟 （2024年度）	0棟 （2028年度）	0棟 （2028年度）	
河川愛護団体（海岸含む）活動団体数	58団体 （2018年度）	57団体 （2022年度）	58団体 （2024年度）	63団体 （2028年度）	63団体 （2028年度）	

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間			総合戦略	施策の方向性
					R8	R9	R10		
7　地域の振興　～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～									
(1)鶴岡地域	258	鶴岡地域創生まちづくり事業　☆	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が行う、住民が主体の持続可能なまちづくり事業を支援し、住みよく活力ある地域コミュニティの構築を推進する。	10,140	→	→	→		施策の方向性③

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値
地域ビジョン策定件数（累計）※鶴岡市全体分	4件 (2018年度)	累計11件 (2018～2022年度)	累計16件 (2024年度)	20件 (2028年度)	20件 (2028年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数（累計）	12件 (2018年度)	累計28件 (2018～2022年度)	累計53件 (2024年度)	累計45件 (2023年度)	累計45件 (2023年度)

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(2)藤島地域	259	藤島地域振興事業		20,155					
			1．未来に繋げる田園文化と多様な水田活用農業の振興 ・藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業 ・藤島農産物元気事業　※再掲 ・庄内農業高等学校地域連携事業 ・若手農業者美味しいごはんコンクール開催事業 ・藤島地域里山整備活性化事業	(5,796)	→	→	→		施策の方向性③
			2．歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進 ・藤島歴史公園から始まる地域づくり事業 ・藤島地域花咲かせ活動支援事業 ・ふじの里づくり事業 ・鶴岡伝統芸能祭開催事業 ・藤島地域観光拠点魅力アップ事業 ・ふじのまちかど整備事業 ・東田川文化記念館利活用事業 ・藤棚の整備事業	(13,862)	→	→	→		施策の方向性③
			3．くらしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築 ・長沼温泉ぽっぽの湯活性化事業	(497)	→	→	→		施策の方向性③

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	20.3% (2022年度)	22.3% (2024年度)	30.0% (2028年度)	30.0% (2028年度)
ふじ（藤）関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	47,695人 (2022年度)	63,125人 (2023年度)	62,000人 (2028年度)	62,000人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017年度)	△1.9% (2022年度)	△2.9% (2025年度)	△1.5% (2028年度)	△1.5% (2028年度)

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(3)羽黒地域	260	羽黒地域振興事業		16,915					
			1．人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・松ヶ岡魅力創出支援事業 ・大鳥居周辺花いっぱい事業 ・出羽三山精進料理魅力発信事業 ・映画ロケ等支援事業 ・史跡松ヶ岡青空マルシェ支援事業 ・太陽に輝くひまわり畑創出支援事業 ・手向地区持続可能な歴史まちづくり推進事業　★ ・羽黒山午歳御縁年誘客促進事業☆	（15,450）	→	→	→	◆	施策の方向性③
			2．地域の特色を生かし価値を高める農業の推進 ・月山高原「黄金色の麦畑」創出事業	（600）	→				施策の方向性③
			3．活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進 ・羽黒地域のおしごとみ～つけた事業 ・広瀬さ行ってみっがプロジェクト支援事業 ・羽黒地域ふらっといっぽ事業	（865）	→	→	→		施策の方向性③

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値
羽黒地域の観光入込客数	－	700,600人 (2022年度)	751,800人 (2024年度)	1,029,400人 (2028年度)	1,029,400人 (2028年度)
羽黒地域の外国人宿泊者数	－	167人 (2022年度)	2,207人 (2024年度)	2,500人 (2028年度)	2,500人 (2028年度)
堆肥散布量（羽黒町堆肥利用組合）	1,757ｔ (2017年度)	1,756t (2024年度)	2,232ｔ (2023年度)	1,964ｔ (2028年度)	1,964ｔ (2028年度)
小麦生産量（月山高原農地委員会）	－	32ｔ (2022年度)	76t (2024年度)	92t (2028年度)	92t (2028年度)
地域活動センター利用者数（4地区合計）	41,842人 (2017年度)	29,573人 (2022年度)	30,478人 (2024年度)	41,900人 (2028年度)	41,900人 (2028年度)

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(4)櫛引地域	261	櫛引地域振興事業		11,493					
			1．フルーツの里づくりの推進と、地域資源の観光連携による魅力度の向上 ・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業　☆ ・横綱柏戸記念館活性化推進事業	(5,206)	→	→	→		施策の方向性③
			2．黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ・黒川能保存伝承支援事業 ・櫛引地域歴史文化資源活用支援事業 ・王祇会館竹林資源活用事業　★	(4,561)	→	→	→		施策の方向性③
			3．コミュニティの活性化と明るく健康で暮らしやすい地域づくりの推進 ・くしびき若者未来創造事業 ・櫛引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・くしびき秋の大感謝祭事業 ・くしびき温泉ゆーTown活性化事業	(1,726)	→	→	→		施策の方向性③

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値
果樹販売額（ＪＡ庄内たがわ櫛引支所、産直施設）	318,759千円 (2016年度)	349,408千円 (2022年度)	402,477千円 (2024年度)	350,000千円 (2028年度)	350,000千円 (2028年度)
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017年度)	16,231人 (2022年)	17,735人 (2024年度)	19,000人 (2028年度)	19,000人 (2028年度)
櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017年度)	652千人 (2022年)	673千人 (2024年度)	800千人 (2028年度)	800千人 (2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018年度)	累計1組織 (2018～2020年度)	累計1組織 (2024年度)	累計10組織 (2018～2028年度)	累計10組織 (2018～2028年度)

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(5)朝日地域	262	朝日地域振興事業		16,268					
			1．中山間地域における定住環境の支援 ・朝日地域大鳥地区移動支援モデル事業 ・豪雪地域雪下ろし支援事業　★　※再掲 ・朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト支援事業 ・朝日地域共創プロジェクト支援事業 ・大泉地域ビジョンスタートアップ支援事業 ・朝日地域施設利活用検討事業　★ （健康の里ふっくら、かたくり温泉施設の利活用） ・朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業 ・かたくり温泉施設活用支援事業 ・朝日地域フレイル予防事業	(13,335)	→	→	→		施策の方向性③
			2．森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 ・朝日地域山の恵み産地化事業	(1,200)	→	→	→		施策の方向性③
			3．自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 ・六十里越街道魅力発信事業 ・大鳥池避難小屋衛星通信実証実験事業 ・桧原ニノ俣峠越山道復元事業 ・朝日地域観光あいのりタクシー運行事業 ・月山ゾウ発掘３０年記念事業　★	(1,733)	→	→	→		施策の方向性③

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値
転出による世帯減少率	△2.3% (2017年度)	△1.6% (2022年度)	△1.5% (2024年度)	△1.5% (2028年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015年度)	780ha (2022年度)	757ha (2025年度)	820ha以上 (2028年度)	820ha以上 (2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017年度)	268千人 (2022年度)	485千人 (2024年度)	530千人 (2028年度)	530千人 (2028年度)

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	R9	R10	総合戦略	施策の方向性
(6)温海地域	263	温海地域振興事業		14,328					
			1．あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興 ・道の駅あつみ振興事業　★	(3,837)	→	→	→		施策の方向性③
			2．自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 ・温海地域支援ネットワーク推進事業 ・温海地域家族まるごと移住体験事業 ・温海地域体験旅行推進事業	(7,707)	→	→	→		施策の方向性③
			3．地域特性を生かした農林水産業の振興 ・温海地域在来作物振興事業 ・温海地域伝統的工芸品振興事業	(1,583)	→	→	→		施策の方向性③
			4．海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 ・温海地域生きる力を育む教育推進事業 ・温海地域支え合い訪問活動事業	(1,201)	→	→	→		施策の方向性③

施策の成果指標（ＫＰＩ）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値(後期計画基準値)	実績値	実施計画期間設定値	後期基本計画目標値
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数（道の駅含む）	478千人 (2017年度)	385千人 (2022年度)	344千人 (2024年度)	820千人 (2028年度)	820千人 (2028年度)
教育旅行受入れ学校数	2校 （日帰り） (2017年度)	34校 （宿泊32校、 日帰り2校） (2022年度)	1校（宿泊1校） (2024年度)	20校 （宿泊20校） (2028年度)	20校 （宿泊20校） (2028年度)
越沢三角そばの栽培面積	25,160㎡ (2017年度)	108,530㎡ (2022年度)	159,470㎡ (2024年度)	150,000㎡ (2028年度)	150,000㎡ (2028年度)
焼畑あつみかぶの販売価格	209円/kg (2017年度)	222円/kg (2022年度)	255円/kg (2024年度)	230円/kg (2028年度)	230円/kg (2028年度)
集落ビジョン策定自治会数（累計）	11自治会 (2018年度)	累計13自治会 (2018～2022年度)	累計13自治会 (2018～2024年度)	累計27全自治会 (2018～2028年度)	累計27全自治会 (2018～2028年度)

Ⅳ　計画の推進

＜主な重点事業＞

項　目	No.	事業名	事業内容	R8事業費（千円）	事業計画期間 R8	事業計画期間 R9	事業計画期間 R10	総合戦略	施策の方向性
対話と協働による政策推進	264	ふるさと寄附金事業	市外の寄附者へ本市の観光・物産をPRする返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの強化・拡充により制度の推進を図る。新たに返礼品と提供者を表彰する「ふるさと納税アワード」を開催して返礼品の磨き上げを進め、公式LINEを運用してプロモーションを強化する。	1,488,169	→	→	→		施策の方向性⑤
	265	企業版ふるさと寄附金事業	企業版ふるさと納税マッチングサービスの活用等により、企業版ふるさと寄附金の獲得強化に取り組む。	4,369	→	→	→		施策の方向性⑤
	266	広報広聴事業 （情報伝達力向上事業）	組織的な広報力の向上を図るため、戦略的広報ガイドラインに基づき、職員を対象に研修を実施する。また、若者、女性、高齢者など様々な市民が市政に直接参加する「みらい創造ミーティング」を開催する。	684	→	→	→		
	267	市民まちづくり活動促進事業	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体の参加を促進することで、将来の協働の担い手の発掘と人材育成を図る。	2,267	→	→	→		施策の方向性③
効果的で効率的な行財政運営	268	行財政改革推進事業　★	次期行財政改革大綱及び実施計画の策定を進めるとともに、全国の自治体との共同調達により、AI技術の活用による行政評価システムの試験運用を行う。	9,388	→	→	→		
	269	職員研修事業 常備消防管理運営事業 （ハラスメント研修）	ハラスメント研修を実施し、ハラスメントに対する正しい知識の共有、職場環境の改善や心理的安全性の向上につなげ、職員間の意識啓発・向上を図り、ハラスメント撲滅につなげる。	780	→	→	→		施策の方向性⑥
	270	テレワーク導入事業	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の実証事業によるテレワーク用無償ライセンスを引き続き活用し、令和7年度のテレワークトライアルを経て本格実施へと移行する。	0	→	→	→		